



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <http://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 年史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 俣野 通宏 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	135,936	7.1	3,062	21.0	3,084	21.9	1,838	38.5
27年3月期第1四半期	126,959	△24.8	2,531	△28.5	2,531	△28.1	1,328	△33.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,859百万円 (40.1%) 27年3月期第1四半期 1,327百万円 (△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	26.73	—
27年3月期第1四半期	19.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	76,694	29,724	38.6
27年3月期	90,080	29,286	32.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 29,572百万円 27年3月期 29,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.50	—	20.50	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	655,000	2.0	15,000	4.8	14,900	5.0	9,000	16.2	130.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	79,074,000株	27年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,300,336株	27年3月期	10,300,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	68,773,664株	27年3月期1Q	68,721,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成27年8月6日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4～6月)におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、国内の景気は緩やかな回復基調にありました。一方、海外情勢においては、ギリシャ債務問題を巡る欧州における金融不安や中国の経済成長率の鈍化が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、タブレットの需要拡大や光回線とのセット割引サービスの導入等により、販売は堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は103万台と前年同期を上回り、スマートフォンの販売比率は7割強に上昇いたしました。

モバイル事業においては、アクセサリ等のスマートフォン関連商材やタブレットの提案を強化したことに加え、前期に引き続き、効率的な店舗運営等の構造改革に取組みました。

ソリューション事業においては、企業のスマートデバイス導入を積極的にサポートしたことにより、法人向けの各種ソリューションサービスの販売が増加したことに加え、固定回線系商材の販売も底強く推移いたしました。

決済サービス事業他においては、ギフトカードの販売が好調に推移したことに加え、海外事業の収益が改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,359億36百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益30億62百万円(同21.0%増)、経常利益30億84百万円(同21.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億38百万円(同38.5%増)となり、前年同期比で増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

当第1四半期連結累計期間につきましては、タブレットの需要拡大や光回線とのセット割引サービスの導入等により、スマートフォンやタブレットを中心に販売台数が増加した結果、売上高は1,089億41百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

利益面においては、お客様のスマートフォンライフ充実のため、販売スタッフの教育・研修を更に拡充し、タブレットの提案やスマートフォン関連商材の販売を強化したことに加え、戦略的な店舗投資や全社的な業務効率化等の構造改革を継続した結果、営業利益は18億84百万円(同8.1%増)となりました。

(ソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間につきましては、スマートフォンおよびタブレットの導入・活用方法を法人顧客へ積極的に提案し、販売台数が増加したことに加え、キッティングサービスやヘルプデスク等を含め、総合的にモバイルソリューションを提供したことで、各種サポートサービスの販売も堅調に推移いたしました。更に、固定回線系商材の販売も底強く推移した結果、売上高は77億77百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は8億68百万円(同23.7%増)となりました。

(決済サービス事業他)

当第1四半期連結累計期間につきましては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと需要のシフトが続いており、売上高は192億16百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

利益面においては、販路拡大の推進等によりギフトカードの販売が好調に推移したことに加え、中国やシンガポールでの海外事業において収益が改善したことにより、営業利益は3億9百万円(同264.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ128億53百万円減少し、621億75百万円となりました。これは主に売掛金が99億9百万円、商品が23億95百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少し、145億19百万円となりました。これは主にのれんが4億30百万円、敷金が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ133億85百万円減少し、766億94百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ129億73百万円減少し、412億69百万円となりました。これは主に買掛金が40億45百万円、短期借入金が36億76百万円、未払金が18億77百万円、未払法人税等が24億60百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億49百万円減少し、57億円となりました。これは主に長期借入金が8億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ138億23百万円減少し、469億70百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し、297億24百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益18億38百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当13億75百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間業績の、平成27年5月14日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高20.8%、営業利益20.4%、経常利益20.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益20.4%で推移しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085	1,759
売掛金	22,622	12,712
商品	37,612	35,216
貯蔵品	71	58
未収入金	10,621	10,843
その他	2,029	1,590
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	75,029	62,175
固定資産		
有形固定資産	3,148	3,154
無形固定資産		
のれん	3,701	3,271
その他	1,325	1,292
無形固定資産合計	5,027	4,564
投資その他の資産		
敷金	4,313	4,242
その他	2,566	2,563
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	6,874	6,800
固定資産合計	15,051	14,519
資産合計	90,080	76,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,305	6,260
短期借入金	14,408	10,732
1年内返済予定の長期借入金	13,768	13,500
未払金	10,313	8,435
未払法人税等	3,133	672
賞与引当金	1,678	600
短期解約損失引当金	172	180
その他	465	889
流動負債合計	54,243	41,269
固定負債		
長期借入金	4,375	3,500
退職給付に係る負債	400	393
資産除去債務	1,234	1,268
その他	540	539
固定負債合計	6,550	5,700
負債合計	60,794	46,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	28,820	29,284
自己株式	△8,755	△8,755
株主資本合計	28,860	29,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	99
為替換算調整勘定	150	150
その他の包括利益累計額合計	244	249
非支配株主持分	181	151
純資産合計	29,286	29,724
負債純資産合計	90,080	76,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	126,959	135,936
売上原価	112,780	121,398
売上総利益	14,179	14,537
販売費及び一般管理費	11,647	11,475
営業利益	2,531	3,062
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
受取保険料	17	24
損害賠償金収入	23	0
その他	13	31
営業外収益合計	58	59
営業外費用		
支払利息	53	35
その他	4	1
営業外費用合計	58	37
経常利益	2,531	3,084
特別利益		
固定資産売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	8	11
特別損失合計	8	11
税金等調整前四半期純利益	2,529	3,072
法人税、住民税及び事業税	847	678
法人税等調整額	340	539
法人税等合計	1,188	1,217
四半期純利益	1,341	1,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	1,838

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,341	1,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	△18	△0
その他の包括利益合計	△13	4
四半期包括利益	1,327	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314	1,843
非支配株主に係る四半期包括利益	13	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,890	6,770	21,298	126,959
セグメント利益 (営業利益)	1,744	702	84	2,531

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	108,941	7,777	19,216	135,936
セグメント利益 (営業利益)	1,884	868	309	3,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。